

令和2年度

篠栗町水道事業会計決算書

令和２年度 水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 537,705,000	円 4,741,000	円 0	円 542,446,000	円 578,699,135	円 36,253,135	
第1項 営業収益	521,533,000	△ 40,721,000	0	480,812,000	523,009,685	42,197,685	(うち、仮受消費税及び地方消費税 47,446,430 円)
第2項 営業外収益	16,171,000	0	0	16,171,000	55,689,258	39,518,258	(うち、仮受消費税及び地方消費税 483,161 円)
第3項 特別利益	1,000	45,462,000	0	45,463,000	192	△ 45,462,808	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支 出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 529,911,000	円 10,555,000	円 0	円 0	円 0	円 540,466,000	円 0	円 540,466,000	円 510,764,182	円 0	円 29,701,818	
第1項 営業費用	500,606,000	10,555,000	0	0	0	511,161,000	0	511,161,000	493,286,932	0	17,874,068	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,799,199 円)
第2項 営業外費用	28,205,000	0	0	0	0	28,205,000	0	28,205,000	17,424,804	0	10,780,196	
第3項 特別損失	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	52,446	0	47,554	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,684 円)
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 219,000,000	円 0	円 219,000,000	円 0	円 0	円 219,000,000	円 170,700,000	円 △ 48,300,000	
第1項 企業債	219,000,000	0	219,000,000	0	0	219,000,000	170,700,000	△ 48,300,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 342,463,000	円 0	円 0	円 342,463,000	円 0	円 0	円 342,463,000	円 308,128,815	円 1,705,000	円 0	円 1,705,000	円 32,629,185	
第1項 建設改良費	233,598,000	0	0	233,598,000	0	0	233,598,000	199,370,522	1,705,000	0	1,705,000	32,522,478	(うち、仮払消費税及び地方消費税 18,119,843 円)
第3項 企業債償還金	108,865,000	0	0	108,865,000	0	0	108,865,000	108,758,293	0	0	0	106,707	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額137,428,815円は、当年度消費税資本的収支調整額18,119,843円、過年度損益勘定留保資金19,762,882円、当年度損益勘定留保資金99,546,090円で補填した。

令和 2 年度篠栗町水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	454, 772, 178		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>20, 768, 175</u>	475, 540, 353	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	257, 540, 892		
(2) 配水及び給水費	46, 577, 570		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	47, 352, 591		
(5) 減価償却費	101, 266, 641		
(6) 資産減耗費	9, 750, 039		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>462, 487, 733</u>	
営業利益			13, 052, 620
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6, 646		
(2) 営業外雑収益	4, 851, 569		
(3) 賃貸料	6, 180		
(4) 他会計補助金	39, 476, 520		
(5) 長期前受金戻入益	9, 871, 064		
(6) 引当金戻入益	0		
(7) その他営業外収益	<u>0</u>	54, 211, 979	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	17, 424, 804		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) その他営業外費用	<u>0</u>	<u>17, 424, 804</u>	<u>36, 787, 175</u>
経常利益			49, 839, 795
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	175		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	175	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 貸倒損失	0		
(3) 過年度損益修正損	47, 762		
(4) その他特別損失	<u>450, 000</u>	<u>497, 762</u>	<u>△ 497, 587</u>
当年度純利益			49, 342, 208
前年度繰越利益剰余金			13, 759, 519
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>63, 101, 727</u></u>

令和2年度篠栗町水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		362,100,474	
ロ	建物	159,486,719		
	減価償却累計額	<u>△ 94,070,168</u>	65,416,551	
ハ	構築物	4,121,268,468		
	減価償却累計額	<u>△ 2,160,576,218</u>	1,960,692,250	
ニ	機械及び装置	1,217,891,550		
	減価償却累計額	<u>△ 857,835,594</u>	360,055,956	
ホ	車両及び運搬具	5,266,075		
	減価償却累計額	<u>△ 950,039</u>	4,316,036	
ヘ	工具器具及び備品	8,416,924		
	減価償却累計額	<u>△ 6,829,006</u>	1,587,918	
ト	建設仮勘定		<u>13,750,000</u>	
	有形固定資産合計			2,767,919,185
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		97,380	
	無形固定資産合計			<u>97,380</u>
	固定資産合計			2,768,016,565
2	流動資産			
(1)	現金預金		576,165,431	
(2)	未収金			
イ	未収水道料金		49,429,552	
ロ	その他未収金		13,887,454	
	貸倒引当金		<u>△ 3,001,923</u>	60,315,083
(3)	貯蔵品			6,083,199
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			642,563,713
3	繰延勘定			
(1)	開発費	0		
	開発費償却累計額	0	0	
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u><u>3,410,580,278</u></u>

(単位：円)

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	854,008,588	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	0	
固定負債合計		854,008,588
5 流動負債		
(1) 企業債	117,394,472	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	2,465,055	
(4) 未払金	28,061,095	
(5) その他流動負債	24,117	
流動負債合計		147,944,739
6 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	23,482,379	
ロ 工事負担金	200,000	
ハ 受贈財産評価額	53,583,406	
ニ その他長期前受金	362,269,879	
長期前受金収益化累計額	△ 253,011,944	
繰延収益合計		186,523,720
負債合計		1,188,477,047

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	1,658,075,336	
資本金合計		1,658,075,336
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	717,012	
ニ その他資本剰余金	209,156	
資本剰余金合計		926,168
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	200,000,000	
ロ 建設改良積立金	300,000,000	
ハ 当期末処分利益剰余金	63,101,727	
利益剰余金合計		563,101,727
剰余金合計		564,027,895
資本合計		2,222,103,231
負債資本合計		3,410,580,278

令和2年度篠栗町水道事業キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

水道事業会計 間接法

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益（△は純損失）	49,342,208
減価償却費	101,266,641
繰延勘定償却	0
固定資産除却費	9,750,039
固定資産売却損	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 618,339
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 16,112
長期前受金の戻入額	△ 9,871,064
受取利息及び配当金	△ 6,646
支払利息及び企業債取扱費	17,424,804
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,551,697
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△ 6,760,352
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減（△は減少）	13,562
その他流動資産の増減（△は増加）	0
小計	147,973,044
受取利息及び配当金	6,646
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,424,804
業務活動によるキャッシュフロー①	130,554,886

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 180,800,679
他会計負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 180,800,679

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,758,293
財務活動によるキャッシュフロー③	61,941,707

IV 現金預金の増加額④＝①＋②＋③	11,695,914
V 現金預金の期首残高	564,469,517
VI 現金預金の期末残高	576,165,431

令和2年度篠栗町水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資 本 金		剰 余 金				
			資本剰余金				
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	1,658,075,336	0	0	0	717,012	209,156	926,168
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,658,075,336	0	0	0	717,012	209,156	926,168
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
受贈資産の増加	0	0	0	0	0	0	0
その他の組入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,658,075,336	0	0	0	717,012	209,156	926,168

	剰 余 金				資本合計
	利益剰余金				
	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	102,378,827	200,000,000	147,667,990	450,046,817	2,109,048,321
前年度処分額	97,621,173	100,000,000	△ 133,908,471	63,712,702	63,712,702
議会の議決による処分額	97,621,173	100,000,000	△ 133,908,471	63,712,702	63,712,702
法令による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	200,000,000	300,000,000	(繰越利益剰余金) 13,759,519	513,759,519	2,172,761,023
当年度変動額	0	0	49,342,208	49,342,208	49,342,208
減債積立金の使用	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0
受贈資産の増加	0	0	0	0	0
その他の組入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	49,342,208	49,342,208	49,342,208
当年度末残高	200,000,000	300,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 63,101,727	0 563,101,727	2,222,103,231

令和2年度篠栗町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	剰余金	
	自己資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,658,075,336	926,168	63,101,727
議会の議決による処分額	0	0	△ 63,101,727
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 63,101,727
利益積立金の積立	0	0	0
自己資本金への組入	0	0	0
処分後残高	1,658,075,336	926,168	（繰越利益剰余金） 0

令和2年度篠栗町水道事業報告書

1. 概 況

(1) 統括事項

(給水状況)

年間総配水量は 2,835,834 m^3 で前年度から 74,529 m^3 (2.70%) 増加し、有収水量は 2,708,476 m^3 で、前年度から81,766 m^3 (3.11%) 減少した。その結果、有収率は95.51%となり、前年度と比較して0.38ポイント低下した。なお、1日最大配水量は、令和2年12月30日の 8,970 m^3 となった。

年間総配水量のうち1,597,390 m^3 は福岡地区水道企業団から受水し、178,825,095円（消費税及び地方消費税抜額）の受水費を支払った。

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 (△)
給 水 人 口		30,424 人	30,516 人	△ 92 人
配 水 量	総 量	2,835,834 m^3	2,761,305 m^3	74,529 m^3
	一日最大	8,970 m^3	8,144 m^3	826 m^3
	一日平均	7,769 m^3	7,545 m^3	224 m^3
有 収 水 量		2,708,476 m^3	2,626,710 m^3	81,766 m^3
有 収 率		95.51 %	95.13 %	0.38

(財政状況)

収益的収支について、総収益では、529,753千円（消費税及び地方消費税抜額）となり、前年度から12,137千円 (2.3%) の増収となった。また、総費用では、480,411千円（消費税及び地方消費税抜額）となり、前年度から26,508千円 (5.8%) 増加した。この結果49,342千円の純利益を計上した。

なお、供給単価は 167.9円、給水原価は 173.5円となった。

資本的収支については、企業債 170,700千円を財源として、建設改良費、企業債償還金等に 326,249千円（消費税及び地方消費税抜額 308,129千円）を支出し、137,429千円の不足額が生じた。なお、不足額については、当年度消費税資本的収支調整額18,120千円、過年度損益勘定留保資金19,763千円、当年度損益勘定留保資金99,546千円で補てんした。

消費税は、本則課税制度により、8,679,617円の還付となった。

(2) 水道事業関係議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第13号	篠栗町水道水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年3月2日	令和2年3月12日
第24号	令和2年度篠栗町水道事業会計予算について	令和2年3月2日	令和2年3月12日
第52号	令和2年度篠栗町水道事業会計補正予算(第1号)について	令和2年6月4日	令和2年6月9日
第80号	令和元年度篠栗町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和2年9月2日	令和2年9月11日
第107号	令和2年度篠栗町水道事業会計補正予算(第2号)について	令和2年12月3日	令和2年12月11日

(3) 職員に関する事項

職 名 別	R3.3.31 現在職員数	R2.3.31 現在職員数	増 減
技 能 職 員	1	1	0
企 業 職 員	4	4	0
計	5	5	0

2. 工 事

(1) 建設改良工事の内容

(単位：円)

工事名	工事内容	工事請負費	契 約 工 期	竣 工 年月日	請負業者名
篠栗地区内配水管更新工事	管路更新	2,593,800	R2. 6. 12 ～ R2. 11. 30	R2. 11. 16	(有) 朝日水工業
城戸地区送配水管更新 (その6) 工事	管路更新	1,210,000	R3. 1. 12 ～ R3. 2. 26	R3. 3. 26	松尾設備工業
尾仲夫婦坂線配水管更新工事	管路更新	7,480,000	R2. 9. 18 ～ R3. 2. 26	R3. 2. 26	(株) 協和設備工業
金出地区配水管更新工事	管路更新	29,670,300	R2. 7. 22 ～ R3. 2. 26	R3. 2. 26	(有) 朝日水工業
津波黒地区内201号沿配水管新設工事	管路新設	18,451,400	R2. 7. 22 ～ R3. 2. 26	R3. 2. 26	(株) 協和設備工業
第2浄水場2号配水ポンプ及び電動弁更新工事	設備更新	17,352,500	R2. 7. 22 ～ R3. 2. 26	R3. 2. 26	(株) アイワ 福岡営業所
第1浄水場送水ポンプ更新工事	設備更新	8,592,100	R2. 7. 7 ～ R2. 12. 11	R2. 12. 11	理水化学 (株) 福岡支店
第2浄水場自家用発電機更新工事	設備更新	99,198,000	R2. 6. 18 ～ R3. 2. 26	R3. 2. 26	隔測計装 (株)
第1浄水場着水井制水扉更新工事	設備更新	5,778,300	R2. 8. 25 ～ R3. 2. 26	R3. 2. 26	蔵田工業 (株)
合 計		190,326,400			

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内現在人口 (人)		31,380	31,496	△ 116	△ 0.4
年度末給水人口 (人)		30,424	30,516	△ 92	△ 0.3
計画給水人口 (人)		30,800	30,800	0	0.0
普及率 (%)		96.95	96.89	0.06	—
年度末給水栓 (件)		9,276	9,172	104	1.1
配 水 量	年 間 (m³)	2,835,834	2,761,305	74,529	2.7
	一 月 平 均 (m³)	236,320	230,109	6,211	2.7
	一 日 平 均 (m³)	7,769	7,545	224	3.0
	一 日 最 大 (m³)	8,970	8,144	826	10.1
有 収 水 量	年 間 (m³)	2,708,476	2,626,710	81,766	3.1
	一 月 平 均 (m³)	225,706	218,893	6,814	3.1
	一 日 平 均 (m³)	7,420	7,177	243	3.4
有 収 率 (%)		95.51	95.13	0.38	—

$$\begin{aligned}
 \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \\
 &= \frac{454,772 \text{ 千円}}{2,708,476 \text{ m}^3} \\
 &= 167.9 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入益}}{\text{年間総有収水量}} \\
 &= \frac{470,041 \text{ 千円}}{2,708,476 \text{ m}^3} \\
 &= 173.5 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

(2) 事業収益に関する事項

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
営業収益	475,540,353	501,924,483	△26,384,130	△5.3
給水収益	454,772,178	478,085,960	△23,313,782	△4.9
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	20,768,175	23,838,523	△3,070,348	△12.9
営業外収益	54,211,979	15,664,536	38,547,443	246.1
特別利益	175	27,164	△26,989	△99.4
合 計	529,752,507	517,616,183	12,136,324	2.3

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
営業費用	462,487,733	433,266,165	29,221,568	6.7
原水及び浄水費	257,540,892	253,655,778	3,885,114	1.5
配水及び給水費	46,577,570	29,202,646	17,374,924	59.5
受託工事費	0	0	0	0.0
総 係 費	47,352,591	47,001,016	351,575	0.7
減価償却費	101,266,641	99,179,419	2,087,222	2.1
資産減耗費	9,750,039	4,227,306	5,522,733	130.6
営業外費用	17,424,804	20,397,101	△2,972,297	△14.6
支払利息	17,424,804	20,277,887	△2,853,083	△14.1
繰延勘定償却	0	0	0	0.0
雑 支 出	0	119,214	△119,214	△100.0
特別損失	497,762	240,215	257,547	107.2
固定資産売却損失	0	215,600	△215,600	△100.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	47,762	24,615	23,147	94.0
その他特別損失	450,000	0	450,000	0.0
合 計	480,410,299	453,903,481	26,506,818	5.8

令和2年度篠栗町水道事業会計収益費用明細書

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額
1 水道事業収益	1 営業収益			529,752,507
				475,540,353
		1 給水収益		454,772,178
			1 水道使用料	454,772,178
		2 受託工事収益		0
			1 修繕工事収益	0
			2 配水管敷設工事収益	0
		3 その他営業収益		20,768,175
			1 手数料	512,400
			2 負担金	15,850,000
			3 材料売却収益	0
			4 雑収益	3,986,675
			5 他会計負担金	419,100
	2 営業外収益			54,211,979
		1 受取利息		6,646
			1 預金利息	6,646
			2 有価証券利息	0
		2 営業外雑収益		4,851,569
			1 不品売却収益	0
			2 その他雑収入	4,851,569
		3 賃貸料		6,180
			1 賃貸料	6,180
		4 補助金		39,476,520
			2 国庫補助金	39,476,520
		7 長期前受金戻入益		9,871,064
			1 受贈財産評価額長期前受金戻入益	430,629
			2 他会計補助金長期前受金戻入益	22,500
			3 国庫補助金長期前受金戻入益	424,109
			7 その他長期前受金戻入益	8,993,826
		8 引当金戻入益		0
			2 賞与引当金戻入益	0
			5 貸倒引当金戻入益	0
			6 その他引当金戻入益	0
	3 特別利益			175
		1 固定資産売却益		0
			1 固定資産売却益	0
		2 過年度損益修正益		175
			1 過年度損益修正益	175
		3 その他特別利益		0
			1 その他特別利益	0
収入合計				529,752,507

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金 額
1 水道事業費用	1 営業費用			480,410,299
				462,487,733
		1 原水及び浄水費		257,540,892
			8 旅費	0
			11 備消耗品費	45,068
			12 燃料費	0
			15 通信運搬費	465,334
			17 委託料	44,829,000
			18 手数料	2,590,944
			20 修繕費	8,762,120
			23 動力費	14,849,331
			26 薬品費	0
			27 用地費及び補償費	7,174,000
			29 受水費	178,825,095
			31 研修費	0
		2 配水及び給水費		46,577,570
			1 給料	2,398,800
			2 手当	1,184,287
			4 賞与引当金繰入額	378,433
			7 法定福利費	677,277
			8 旅費	0
			11 備消耗品費	27,097
			12 燃料費	185,822
			13 光熱水費	193,005
			14 印刷製本費	28,500
			15 通信運搬費	93,443
			17 委託料	16,647,058
			19 賃借料	133,200
			20 修繕費	16,546,014
			23 動力費	4,127,659
			25 材料費	1,520
			30 工事請負費	3,890,000
			31 研修費	65,455
		4 総係費		47,352,591
			1 給料	15,123,120
			2 手当	9,416,517
			4 賞与引当金繰入額	2,086,622
			7 法定福利費	3,965,336
			8 旅費	0
			11 備消耗品費	122,239
			14 印刷製本費	379,538
			15 通信運搬費	1,251,557
			17 委託料	10,533,736
			18 手数料	2,110,684
			19 賃借料	1,503,600
			31 研修費	0
			34 会費負担金	170,130
			35 保険料	249,227
			36 公課費	13,482
			38 貸倒引当金繰入額	426,803
		5 減価償却費		101,266,641
			1 有形固定資産減価償却費	101,266,641
		6 資産減耗費		9,750,039
			1 固資産除却費	9,750,039
			2 棚卸資産減耗費	0

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金 額
		7 その他営業費用		0
			1 材料売却原価	0
	2 営業外費用			17,424,804
		1 支払利息		17,424,804
			1 企業債利息	17,424,804
		3 繰延勘定償却		0
			1 開発償却費	0
		5 雑支出		0
			1 その他雑支出	0
	3 特別損失			497,762
		1 固定資産売却損		0
			1 固定資産売却損	0
		3 貸倒損失		0
			1 貸倒損失	0
		5 過年度損益修正損		47,762
			1 過年度損益修正損	47,762
		6 その他特別損失		450,000
			1 その他特別損失	450,000
支出合計				480,410,299

令和２年度固定資産明細書

(１) 有形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 額
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	
土 地	362,100,474	0	0	362,100,474	0	0	0	362,100,474
建 物	159,486,719	0	0	159,486,719	2,198,364	0	94,070,168	65,416,551
構 築 物	4,096,963,611	61,292,000	36,987,143	4,121,268,468	74,678,891	33,709,557	2,160,576,218	1,960,692,250
機 械 及 び 装 置	1,218,371,820	119,252,000	119,732,270	1,217,891,550	23,059,498	113,310,517	857,835,594	360,055,956
車 輦 及 び 運 搬 具	5,236,396	1,043,679	1,014,000	5,266,075	950,039	963,300	950,039	4,316,036
工具・器具及び備品	8,416,924	0	0	8,416,924	379,849	0	6,829,006	1,587,918
建 設 仮 勘 定	14,537,000	179,974,000	180,761,000	13,750,000	0	0	0	13,750,000
合 計	5,865,112,944	361,561,679	338,494,413	5,888,180,210	101,266,641	147,983,374	3,120,261,025	2,767,919,185

(２) 無形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度 増加額	当年度 減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年度末現在高	備 考
電 話 加 入 権	97,380	0	0	0	97,380	
計	97,380	0	0	0	97,380	

令和 2 年度企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償 還 高		未償還残額	利率(%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
財 務 省 財政融資資金	平成 7. 3. 27	91,500,000	5,007,111	69,002,756	22,497,244	4.6500	令和7. 3. 1
〃	平成 8. 3. 14	369,000,000	17,911,315	270,543,906	98,456,094	3.1500	令和8. 3. 1
〃	平成 9. 3. 25	330,000,000	15,287,414	228,786,010	101,213,990	2.8000	令和9. 3. 1
〃	平成10. 3. 25	270,000,000	11,854,146	179,710,375	90,289,625	2.1000	令和10. 3. 1
〃	平成11. 3. 25	81,600,000	3,508,521	50,729,883	30,870,117	2.1000	令和11. 3. 1
〃	平成13. 3. 26	27,300,000	1,119,956	15,061,687	12,238,313	1.6000	令和13. 3. 1
〃	平成14. 3. 25	21,600,000	872,215	10,633,467	10,966,533	2.2000	令和14. 3. 1
小 計		1,191,000,000	55,560,678	824,468,084	366,531,916		
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 7. 3. 27	91,500,000	5,785,338	79,081,759	12,418,241	4.7500	令和5. 3. 20
〃	平成 8. 3. 22	246,000,000	13,531,036	202,688,323	43,311,677	3.2500	令和6. 3. 20
〃	平成 9. 3. 28	220,000,000	11,490,317	170,582,899	49,417,101	2.9000	令和7. 3. 20
〃	平成10. 3. 25	180,000,000	8,830,681	132,828,577	47,171,423	2.2000	令和8. 3. 20
〃	平成11. 3. 24	54,400,000	2,600,594	37,602,123	16,797,877	2.1000	令和9. 3. 20
〃	平成13. 3. 22	27,700,000	1,257,721	16,858,327	10,841,673	1.6500	令和11. 3. 20
〃	平成14. 3. 22	21,400,000	961,892	11,726,736	9,673,264	2.2000	令和12. 3. 20
〃	平成30. 3. 26	82,300,000	2,743,332	8,230,036	74,069,964	0.0500	令和30. 3. 20
〃	平成31. 3. 25	75,500,000	2,516,666	5,033,352	70,466,648	0.0100	令和31. 3. 20
〃	令和元. 7. 30	27,500,000	916,666	1,833,352	25,666,648	0.0040	令和31. 3. 20
〃	令和2. 3. 26	76,900,000	2,563,372	2,563,372	74,336,628	0.0060	令和32. 3. 20
〃	令和3. 3. 25	170,700,000	0	0	170,700,000	0.1000	令和33. 3. 20
小 計		1,273,900,000	53,197,615	669,028,856	604,871,144		
合 計		2,464,900,000	108,758,293	1,493,496,940	971,403,060		

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	8年～40年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．貸借対照表等に関する注記

1．引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金 3,083,394 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金 442,915 円を取り崩した。